

会計名 一般会計			青山斎園駐車場整備事業				担当部	市民活動部	
款	項	目					担当課	市民課	
4	1	6					担当係	管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	青山斎園に新規駐車場を整備することにより駐車場不足を解消し、利用者の利便性の向上を図る。			主たる内容	○土地の借上げ 1,573㎡ ○新規駐車場整備 50台 ○既存駐車場の改修、看板設置			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者				事業期間	平成28年度 ~ 平成29年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		_____		・拡張整備の方向性を検討		・駐車場の整備及び供用開始		_____	
成果		新規に駐車場を整備したことで、駐車場不足の解消を図ることができた。							
課題		葬儀規模等の把握に努め、新規駐車場を適切に運用する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		駐車台数（台）			139	189	189	—	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	18,073	0	合計	18,072,715 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	200 円	
		一般財源	0	0	18,073	0	使用料及び賃借料	2,948,195 円	
	職員人件費 ②		0	2,345	775	0	工事請負費	15,124,320 円	
	総事業費（①+②）		0	2,345	18,848	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			青山斎園駐車場整備事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	管理係
4	1	6			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	施設利用者の利便性向上を図ることができ、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	必要最小限の設備とし、コスト削減に努めることができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	周辺道路の混雑解消を図ることができ、市が主体となって管理運用していくことが適切である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	駐車場不足の解消を図ることができ、市民サービスの向上につながる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
施設利用者が適切に駐車場を使用し周辺道路が混雑することのないよう、引き続き適正な駐車場の維持管理に努める。					

会計名		個人番号通知・個人番号カード交付事業				担当部	市民活動部			
一般会計						担当課	市民課			
款	項					目	担当係	戸籍係 市民係		
2	3					1				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	電子市役所の推進							
	目的	社会保障・税番号制度の基盤となるマイナンバーの付番、通知及びマイナンバーカードの円滑な交付を行い、制度の理解とカードの普及促進を図る。			主たる内容	○マイナンバーの付番、通知カードの送付 ○マイナンバーカードの交付				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律							
		対象者	市民	事業期間	平成27年度～					
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード交付特設会場の設置 1月より実施 制度周知 市民日より掲載 4回 通知カード不着対応 返戻された通知カードの再送 2,799世帯 		<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード交付特設会場の運営（5月16日まで） 予約制によるマイナンバーカードの交付（5月17日から） 月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 未受取者への督促状3回送付 4,668件 		<ul style="list-style-type: none"> 予約制によるマイナンバーカードの交付 月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 未受取者への督促状1回送付 1,254件 市民課窓口・市役所内確定申告会場にてマイナンバーカードの案内チラシ配布 		<ul style="list-style-type: none"> 予約制によるマイナンバーカードの交付 月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 未受取者への督促状送付 		
成果		マイナンバーカードの交付を予約制にしていることで、窓口で混雑することなく効率的に交付できた。								
課題		マイナンバーカードの交付率は徐々に伸びているものの10%には満たない。平成29年2月からコンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付が始まり、市民課窓口や市役所内の確定申告会場においてマイナンバーカード案内チラシを配布するなど利便性を広報しているが、伸び率は緩やかである。今後もカードの普及促進を図る必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		初回通知カードの未交付率（%）		0.7	0.6	0.4	0.4	0.35		
活動指標		マイナンバーカードの累計交付枚数（枚）		3,711	12,188	14,989	18,000	21,000		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		53,289	26,739	12,461	30,992	合計	12,461,344 円		
	財源	特定財源	43,031	25,519	11,728	29,910	需用費	18,036 円		
		一般財源	10,258	1,220	733	1,082	役務費	136,000 円		
	職員人件費②		23,112	21,883	13,958	14,039	委託料	289,176 円		
	総事業費（①+②）		76,401	48,622	26,419	45,031	使用料及び賃借料	498,132 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		カード交付手数料						
31年度以降の事業費見込		0		個人番号カード交付事業費補助金						
				個人番号カード交付事務費補						

会計名			個人番号通知・個人番号カード交付事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	戸籍係 市民係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく業務であり、マイナンバーの付番、マイナンバーカードの交付は市民生活上必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	コンビニ交付の開始により、市役所に来庁できない人の住民票等の証明書が取得できるようになり、利便性が向上するとともに、市民課窓口の混雑解消と効率化が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	法定受託事務のため市が主体となって実施する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	マイナンバーカードを利用した住民票等証明書のコンビニ交付は市民サービスの向上につながる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	マイナンバーカードの交付を予約制にしていることで、窓口で混雑なく交付できるようになっているが、カードが受取可能になっているにもかかわらず未受取者が多数いる。督促状を送付し、早期の受取りを促すとともに、コンビニ交付サービスを広く周知することでマイナンバーカードの普及促進を図る必要がある。				

会計名			一般旅券発給等事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民課		
款	項	目					担当係	管理係		
2	3	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	一般旅券の申請受付及び交付業務を市役所で行うことで、市民の利便性の向上を図る。			主たる内容	○一般旅券の申請受付業務の実施 ○一般旅券の交付業務の実施 ・業務内容 新規・切替、記載事項変更、増補の申請受付及び交付 ・紛失、焼失届出受付 ・窓口開設時間 9時から17時まで（金曜日は交付のみ18時まで）				
	位置づけ	関連計画								
	根拠法令	愛知県事務処理特例条例								
	対象者	市民			事業期間	平成25年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		旅券申請人数 5,282人 （上記のうち市役所での申請者 4,726人 89.5%）		旅券申請人数 5,876人 （上記のうち市役所での申請者 5,335人 90.8%）		旅券申請人数 6,049人 （上記のうち市役所での申請者 5,429人 89.8%）		旅券申請人数 6,224人 （上記のうち市役所での申請者 5,602人 90.0%）		
成果		平成29年度の市役所での申請率は89.8%となり、多くの市民の利便性向上を図ることができた。								
課題		ゴールデンウィーク中の平日や年末年始などの特定の時期に申請件数が急増し窓口が混雑するため、ホームページなどで継続的に情報提供を行い、申請件数の平準化を図る必要がある。								
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	活動指標	市役所で旅券を申請する市民の人数（人）			4,726	5,335	5,429	5,602	6,007	
	成果指標	刈谷市民で旅券を申請する人のうち、市役所で申請する人の割合（%）			89.5	90.8	89.8	90.0	92.0	
他市との比較検証	県内の窓口業務状況 54市町村のうち15市町村実施 委託 7市（瀬戸、春日井、安城、西尾、東海・知多、刈谷） 嘱託 4市（豊川、蒲郡、小牧、田原） 直営 4町村（美浜町、設楽町、東栄町、豊根村）									
C 事業 コスト	単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳				
	事業費①	7,864	8,005	7,540	7,518	合計	7,540,080円			
	財源	特定財源	4,780	4,895	5,204	5,517	旅費	6,800円		
		一般財源	3,084	3,110	2,336	2,001	役務費	253,000円		
	職員人件費②	6,268	7,424	5,661	4,680	委託料	7,280,280円			
	総事業費（①+②）	14,132	15,429	13,201	12,198					
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
	29年度までの累積事業費		0		市町村権限委譲交付金 収入印紙売りさばき手数料					
	31年度以降の事業費見込		0							

会計名			一般旅券発給等事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	管理係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	名古屋市や岡崎市といった市外へ出向かずに、身近な場所で旅券の申請及び受取りができることにより、市民のニーズは高く、必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	窓口業務を委託することで、直営に比べ人件費の削減及び知識と経験のある人材の配置が可能となり、効率的かつ正確な事務を行うことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	効率的な行政経営と市民ニーズに即した事業として、平成26年度から愛知県からの権限移譲を受け旅券窓口を開設しており、事業実施は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市全体の旅券申請者数に対して市役所で申請する人はおよそ9割であり、市民サービスへの効果は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
継続的に一定数の市民の利用が見込まれるため、引き続き市民に対して旅券窓口の周知に努める。また、国外においては旅券が日本国民の唯一の身分証明であるため、厳格に事業を実施していく必要がある。					

会計名		結婚お祝い事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	市民係	
2	3	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	刈谷市で婚姻届を提出した夫婦に記念写真や記念品を贈呈しお祝いすることにより、刈谷の魅力を感じてもらおうきっかけとし、定住促進の一助とする。			主たる内容	○市民課 ・希望者に対して、婚姻届提出時に特設ブースで記念撮影 ・撮影した写真とかつなりくんのイラスト入りフォトフレームをプレゼント ○休日・夜間受付、富士松支所 ・希望者に対して、婚姻届提出時にメモリアルボードを持って自身のカメラで写真撮影 ・かつなりくんのイラスト入りフォトフレームをプレゼント			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	平成27年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・記念撮影用特設ブース設置 ・婚姻届受付件数 1,138件 ・メッセージカード入りフォトフレームプレゼント 1,128件 （市制65周年記念事業）		・記念撮影用特設ブース設置 ・婚姻届受付件数 1,076件 ・フォトフレームプレゼント 1,049件		・記念撮影用特設ブース設置 ・婚姻届受付件数 1,055件 ・フォトフレームプレゼント 1,013件		・フォトフレームプレゼント 1,200件 （希望者には写真撮影）	
成果		平成29年度も引き続き実施しており、平成29年度の婚姻届出は、1,055件でした。夫婦になったおふたりを祝福する気持ちを形にあらわすことで、刈谷市への愛着や魅力発信のきっかけになった。							
課題		特設スペースでの写真撮影は、平日昼間に婚姻届を提出している方のみが対象となっている。継続事業として実施することにより、対象の世代への周知を図る必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	婚姻届受付件数（件）		27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	写真撮影した人の割合（％）		81.7	84.5	84.0	85.0	85.0		
他市との比較検証	安城市…結婚記念証及びデンパークペア入場券の贈呈								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		2,639	1,331	987	1,066	合計	987,240円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	975,240円	
		一般財源	2,639	1,331	987	1,066	備品購入費	12,000円	
	職員人件費②		1,567	1,563	1,163	1,950			
	総事業費（①+②）		4,206	2,894	2,150	3,016			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			結婚お祝い事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	市民係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	お祝いの言葉を添えてプレゼントをお渡しすることで、市民との距離を縮め、より市役所に親近感を持ってもらうことができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	届出の集中する日は、作業量が増大するが、届出書確認の待ち時間を利用し対応することで効率的に実施できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	届出を受理する市でなければ実施できない事業であり、刈谷市の魅力発信につながっている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	届出受理の事務に際し、心を込めてお祝いするという新しい視点からの市民サービスである。市民にも喜んでもらえる本市のマスコットキャラクターのかつなりくんへのPRにもつながっている。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
窓口で婚姻届を提出した市民の反応に、祝福する気持ちを形で表すことで喜んでいただき、刈谷市やかつなりくんのPRもできていることから、事業の目的は概ね達成できていると考える。今年度は、新たなフォトフレームに変更したので市民の声を聞き、事業の継続を検討する必要がある。					

会計名 一般会計			施設管理事業				担当部	市民活動部			
款	項	目					担当課	市民課			
4	1	6					担当係	管理係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	市街地・住環境								
		施策の内容	住環境の充実								
	目的	青山斎園の施設管理業務を指定管理者に委託することで、経費の削減と適正な管理運営を図る。			主たる内容	青山斎園の指定管理者へ、施設利用の受付業務、使用料の収納業務、火葬業務、施設の維持管理業務を委託し、適正な管理運営を行う。					
	関連計画										
	位置づけ	根拠法令									
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画			
		指定管理料 81,766,958円 指定管理者 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,179件		指定管理料 91,249,000円（当初予算額） 指定管理者 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,246件		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,317件 		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営 刈谷市都市施設管理協会 			
成果		指定管理者により施設の適正な維持管理が行われたことで、約9割の利用者から満足度の高い評価を得ることができた。									
課題		経年劣化による修繕が増加しているため、指定管理者と連携して早期に不具合箇所を把握し対応することで、施設の適正な維持管理を図る必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
成果指標		施設利用に対する満足度（％）			90.5	94.6	97.0	97.0	97.0		
指標											
他市との比較検証		岡崎市 委託 豊田市（みよし市）委託 碧南市（高浜市）一部事務組合直営 安城市 直営				知立市 直営 西尾市 委託					
C 事業 コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		81,871	82,219	83,537	105,194	合計	83,537,037 円			
	財源	特定財源	43,079	41,009	32,803	26,746	旅費	56,560 円			
		一般財源	38,792	41,210	50,734	78,448	役務費	114,691 円			
	職員人件費 ②		2,742	3,517	3,490	3,510	委託料	82,804,026 円			
	総事業費（①+②）		84,613	85,736	87,027	108,704	備品購入費	29,160 円			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称						
	29年度までの累積事業費		0		斎園使用料 土地建物貸付収入						
	31年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設補修事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民課		
款	項	目					担当係	管理係		
4	1	6								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	青山斎園の施設において、経年劣化等により損傷した箇所の補修を行うことで、適正な管理運営を図る。			主たる内容	青山斎園の施設において、経年劣化等により補修が必要な箇所の修繕を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 火葬炉支煙道ダクト修繕 斎場棟空調設備修繕 火葬棟監視カメラ修繕 火葬炉耐火物取替等修繕 埋設給水管漏水修繕 炉圧調節計取替修繕 		<ul style="list-style-type: none"> 火葬炉耐火物取替等修繕 高圧受電設備修繕 屋内消火栓ポンプ取替工事 		<ul style="list-style-type: none"> 火葬炉耐火物取替等修繕 非常用自家発電設備基板類修繕 吸収式冷温水発生機ポンプ取替等修繕 		<ul style="list-style-type: none"> 火葬炉耐火物取替等修繕 		
成果		計画的に補修工事を行ったことにより、施設を適正に維持管理することができた。								
課題		施設の状況把握に努め、突発的な不具合の発生により施設利用を止めることがないよう、修繕を計画的に実施する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		整備不良による事故発生件数（件）			0	0	0	0	0	
指標										
他市との比較検証		建設年度等が異なるため、他市との比較はできない。								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,597	6,958	17,947	17,000	合計	17,947,440 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	12,006,360 円		
		一般財源	9,597	6,958	17,947	17,000	委託料	5,941,080 円		
	職員人件費 ②		2,742	3,517	3,567	0				
	総事業費（①+②）		12,339	10,475	21,514	17,000				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名		臨時職員雇用事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	市民係	
2	3					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	臨時職員を雇用することで、市民課での各種届出事務・証明発行及び各出張所での受付事務の円滑化を図る。		主たる内容	市民課業務を円滑に行うため、臨時職員を雇用する。 市民課 13人 内訳 窓口及び郵送等 7人 フロア案内 2人 マイナンバーカード 2人 繁忙期 2人 北部出張所 2人 小垣江出張所 2人 東刈谷出張所 3人				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		市民課 11人 (内繁忙期4月,1~3月 2人) 出張所 8人		市民課 13人 (内繁忙期4月,1~3月 2人) 出張所 7人		市民課 11人 (内繁忙期4月,1~3月 2人) 出張所 7人		市民課 13人 (内繁忙期4月,1~3月 2人) 出張所 7人	
成果		マイナンバーカードの交付業務の臨時職員を雇用する事により、マイナンバーカードの交付及び窓口業務を効率的かつ円滑に行うことができた。							
課題		臨時職員の多くは経験年数が長く、市民課業務を行う上でなくてはならない存在であるが、経験年数による賃金加算がないため、経験豊富な臨時職員の確保とともに新しい人材（短期雇用）の確保、育成が課題である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	通常期勤務する市民課窓口の臨時職員の確保（人）		9	11	10	11	11		
活動指標	繁忙期勤務する市民課窓口の臨時職員の確保（人）		2	2	1	2	2		
他市との比較検証	職員配置等が異なるため、他市との比較はできない。								
C 事業 コスト V	単位：千円		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	29年度 事業費内訳		
	事業費 ①		13,778	15,043	13,628	16,685	合計	13,627,612 円	
	財源	特定財源	13,778	15,043	13,628	16,685	賃金	13,627,612 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		2,350	2,735	1,551	1,950			
	総事業費 (①+②)		16,128	17,778	15,179	18,635			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		戸籍関係手数料 住民票関係手数料 印鑑証明手数料 個人番号カード交付事務費補					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			設備管理事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	戸籍係	
2	3	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システムなど業務に必要な機器の賃借及び保守管理委託を行い、市民課業務の適正化を図る。			主たる内容	各種システム・機器の保守管理及び賃借等を行う。 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム 通信機器の借上料 戸籍システム回線料等 ファックス通話料等			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 7,296,174円 ・システム借上料等 住基ネットワークシステム 等 4,268,706円		・保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 7,110,720円 ・システム借上料等 住基ネットワークシステム 等 3,225,557円		・保守管理委託 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム等 ・システム借上 住基ネットワークシステム コンビニ交付システム等		・保守管理委託 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム等 ・システム借上 住基ネットワークシステム コンビニ交付システム等	
成果		住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システム等の業務に必要な機器の賃借及び保守管理委託をすることで市民課業務を適正に管理することができた。							
課題		システム機器の操作を行う担当者が機器の操作設定等を正確に行うことで、通常の業務が可能となる。システムダウンにつながるトラブルを未然に防ぐシステムの監視と正確な操作を徹底する。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標	トラブルによるシステムダウン（件）		0	0	0	0	0		
指標									
他市との比較検証	システムの構成等によって違うため他市との比較はできない。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		12,026	10,539	25,021	44,222	合計	25,021,223 円	
	財源	特定財源	12,026	10,539	15,023	11,228	役務費	385,400 円	
		一般財源	0	0	9,998	32,994	委託料	8,915,616 円	
	職員人件費 ②		4,309	4,689	6,979	7,020	使用料及び賃借料	11,020,207 円	
	総事業費（①+②）		16,335	15,228	32,000	51,242	負担金、補助及び交付金	4,700,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		戸籍関係手数料 住民票関係手数料 印鑑証明手数料					
31年度以降の事業費見込		0							